

## 令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：新潟県

農業委員会名：魚沼市農業委員会

## I 農業委員会の状況(4年4月1日現在)

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年7月24日

任期満了年月日 令和5年7月23日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	24	24	4

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,420
農業経営体数	1,590

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	—
女性	—
40代以下	—

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	326
基本構想水準到達者	326
認定新規就農者	4
農業参入法人	32
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,250	530				3,780

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## II 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A) 3,780 ha	これまでの集積面積(B) 2,087.6 ha	集積率(B)／(A) 55.2 %
課題	農業者の高齢化等により、後継者や担い手が不足しているため、新たな担い手の育成及び確保が課題となっている。特に耕作不利地が多い中山間地域においては、耕作者の確保が困難な地域もあり、遊休農地の発生が懸念される。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	5年度	集積率	90 %
今年度の新規集積面積	153.2 ha	農地面積(C)	3,780 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	2,240.8 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	59.3 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

#### (2) 遊休農地の解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	1.2 ha	ha	1.2 ha
課題	農業者の高齢化等により離農者が増加しているが、後継者や担い手が不足しており、遊休農地の発生が懸念される。今後は地域における具体的な農地の利用・管理手法の検討が必要であり、守るべき農地を明確にする取組も必要となっている。		

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	1.2 ha
--------------------------	--------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	簡易な基盤整備により復旧することが可能な農地については、遊休農地解消緊急対策事業等を活用し、簡易な整備を行った上で、担い手に農地集積する取組を支援する。復旧が困難な農地については、非農地判断を行うなど遊休農地の解消を進める。
-------------------------	--

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	ha
---------------------------	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	1 経営体	3 経営体	1 経営体
	2.5 ha	1.6 ha	1.9 ha
課題	各地域における受入条件の整備と参入後の継続的な支援が必要となっている。農業経営を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得等が課題とされる。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	263 ha	306 ha	367 ha	312 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			31.2 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の人数	24 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回	
取組時期	取組項目	強化月間の内容
5月下旬～6月下旬	遊休農地の解消	田植え後の遊休農地が確認しやすい時期に農地パトロールを行い、7月からの重点農地パトロールの準備を行う。
11月下旬～12月下旬	農地の集積	農地集積の推進活動を実施する。(個別訪問)
1月下旬～2月下旬	農地の集積	農地集積の推進活動を実施する。(個別訪問)

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回		
開催時期	12月	相談会名	新規参入相談会
参加者数	1	開催場所	新潟市
相談会の内容	制度説明、就農相談		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)